**様式第１**

番号

 年 月 日

一般財団法人　新エネルギー財団

会長　中村　　薫　 殿

住　　所

申請者　　 名　　称

代表者等名　　　　 公印

**平成３１年度水力発電の導入促進のための事業費補助金**

**（水力発電設備更新等事業）のうち調査事業**

**交付申請書（発電所名）**

水力発電の導入促進のための事業費補助金（水力発電設備更新等事業）交付規程第５条第１項の規定に基づき、下記のとおり経済産業省からの水力発電の導入促進のための事業費補助金交付要綱第３条に基づく国庫補助金の交付を申請します。

記

１． 補助事業の名称

２． 補助事業の目的及び内容

目　的：

　※簡潔に記載して下さい。

事業内容：

※補助事業全体の概要について簡潔に記載して下さい。

３．補助事業の実施計画

（１）当年度

事業期間　　　　　　交付決定日以降　～　　　　　年　　月　　日

実施内容・計画

＊実施内容、計画等について明瞭・簡潔に記載して下さい。

（２）全体の事業期間　　　　　　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日

（注１）当年度の事業開始日は、「交付決定日」以降とすること。

（注２）当年度の事業完了日は、令和２年３月２日までとすること。

（注３）全体の事業期間は複数年度事業の場合に記載すること。この場合、事業期間の開始日は

初年度の交付決定日以降の日とすること。

４． 補助金交付申請額　（全期間）

（１）補助事業に要する経費 ０００，０００，０００円 (税込み額)

（２）補助対象経費 ０００，０００，０００円　(税抜き額)

（３）補助金の交付申請額 ０００，０００，０００円　(税抜き額)

1. 補助事業に要する経費は、総事業費ベース（補助対象経費＋対象外）の額を記載して下さい。

５． 補助事業に要する経費の配分（別紙１）

**（別紙１）**

**補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額**

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費の額 | 補助率 | 補助金の交付申請額　　　 |
| 調　査　費試　験　費設　計　費消　費　税 |  | ― | ２／３以内 | ― |
| 合　　　　　計 |  |  |  |  |

（注１）当該年度事業に係る経費を記入すること。

（注２）金額については円単位とし、小数点以下は切り捨てること。

（注３）用紙の大きさはＡ４サイズとする。

**様式第２**

**平成３１年度水力発電の導入促進のための事業費補助金（水力発電設備更新等事業）**

**のうち調査事業に関する実施計画書**

１．補助事業の名称

注：様式第１の補助事業の名称と同じ

２．申請者の名称 ○○○○○○○

３． 代表者名 ○○○○○○○

４．所在地 ○○県□□市……

５．連絡先

 [実務責任者]　←注：補助事業の事業遂行上の実務責任者（ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾘｰﾀﾞといった方）

 所属 ○○○部△△△課

 役職名 ○○○

 氏名 ○○○ ○○○

 （ＴＥＬ： △△△－△△△－△△△△［代］内線△△△△）

（ＦＡＸ： △△△－△△△－△△△△）

（Ｅメールアドレス：△△△＠△△．△△．△△）

 [管理担当] ←注：補助事業諸連絡・手続きの窓口になる方

 所属 ○○○部△△△課

 役職名 ○○○

 氏名 ○○○ ○○○

（ＴＥＬ： △△△－△△△－△△△△［代］内線△△△△）

（ＦＡＸ： △△△－△△△－△△△△）

（Ｅメールアドレス：△△△＠△△．△△．△△）

　　　　　所 在 地　　　〇〇県△△市……

　　　　　　　　　　　　　　　（上記代表者の「４．所在地」欄の記載内容と異なる場合）

[経理担当]

 所属 ○○○部△△△課

 役職名 ○○○

 氏名 ○○○ ○○○

（ＴＥＬ： △△△－△△△－△△△△［代］内線△△△△）

（ＦＡＸ： △△△－△△△－△△△△）

注：補助事業の実施管理の体制がわかるものを添付して下さい。

６．事業の実施場所

 住 　 所 ○○県○○市○○町○○番○○号

 最寄り駅等 ○○本線○○駅（○○バス停） 車○○分

７．事業の内容（全期間）

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

注：補助事業（全期間）の概要を記載下さい。

①補助事業対象の既存設備 （別紙１）

②補助事業の実施計画表 （別紙２）

③行政手続等に係る一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙３）

|  |
| --- |
| １．補助事業の内容 |
| 　補助事業対象となる水力発電所の増出力又は増電力量に関する可能性調査の対象、ならびに調査内容、目標とする増出力、増電力量の両方、又はどちらかについて記載すること。なお、増電力量算定にあたっては、原則として至近１０年間の流況を基に算出すること。（複数号機のある発電所で、今回補助金対象として設備更新する号機が発電所の一部号機である場合、対象となる号機及び発電所ベースの値を記載する） |
| [記載欄]（増出力及び増電力量の記載例）　　増出力（〇〇ｋＷ　⇒　●●ｋＷ、△％増）　　増電力量（〇〇ＭＷｈ　⇒　●●ＭＷｈ、△％増）　　(根拠資料を別紙にて提出下さい。) |
| ２．工程と達成目標 |
| 　前記の調査の主要工程とその内容、達成目標を出来る限り定量的に簡潔に記載すること。 |
| [記載欄] |
| ３．目標を達成するための手段 |
| 　前記の目標について、どのような手段（検収方法など）で達成する計画かを具体的に記載する。実際の作業内容、実施方法及び実施スケジュールを明確に記載する。 |
| [記載欄] |

８．当該年度実施計画

1. 計画概要

　　　　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

事業内容の詳細を記載下さい。

（２）事業費

①　事業に要する経費（税込み）　000,000,000円

当該年度の金額を記入。

 ②　補助金の交付申請額（税抜き）000,000,000円

③ 事業経費の配分内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙４－１）

④ 補助事業資金調達計画書　　　　　　　　　　　　　　　（別紙５）

（３）当該年度事業実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | 平成○○年度 |
|  ４ |  ５ |  ６ |  ７ |  ８ |  ９ |  10 |  11 |  12 |  １ |  ２ |  ３ |
| １．○○○○２．○○○○３．○○○○ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）・当該年度における主要項目のスケジュールを記載して下さい。

　　 ・事業開始は、交付決定日以降として下さい。

**別紙１**

**補助事業対象の既存設備**

【発電所建設時】

|  |  |
| --- | --- |
| 水系及び使用河川名 |  水系名 取水河川名 放水河川名 |
| ダム及び水力発電施設名 |  ダム名 水力発電所名  |
| 取水口位置 |  県 市 町　　　　字 |
| 発電所位置 |  県 市 町　　　　字 |
| 発電方式 ダム地点位置 |   右岸 県 郡 村大字 字 |
| ダ ム |  所 在 地 | 　　　　　県　　　　　 市　　　　　町　　　　字 |
|  諸　 元 |  形式 　堤高　　　　　 堤頂長　　　　　堤体積 |
| 使用水量（m3/s） |  最大 常時 常尖 |
| 総落差（ｍ） |  取水位 放水位 総落差  |
| 有効落差（ｍ） |  最大 常時 常尖 |
| 出力（kW） |  最大 常時 常尖 |
| 年間可能発電電力量 |  　　　　　　　（MWh） |
| 取 水 設 備 |  取水口の型式 |
| 導 水 路 |  形式 亘長（ｍ） 内径（ｍ）  |
| 放 水 路 |  形式 亘長（ｍ） 内径（ｍ）  |
| 水 圧 管 路 |  条数 長さ（ｍ） 内径（ｍ） （最大～最小） 総重量（ｔ） |
| 機械装置 |  水 車 |  種類 　　 出力　　　　　（kW）　　 台数 |
|  発 電 機 |  種類 容量　　　　　（kVA） 　 台数 |
|  変 圧 器 |  種類　　　　　　　　　　容量　　　　　（kVA） 　台数 |
|  送電方法 |  電力 電力 線へ接続 |
| 着 工  |  年 月 |  通水年月 | 年 月 | 発電開始年月 | 一部：　年　月 　（kW）全部：　年　月 　（kW） | 完成年月 |  年 月 |

（添付資料）１．補助事業の実施場所の位置図

２．設備全体平面図、主要施設の構造図(設計図)　 (A3/A4の１枚図面に各々まとめて下さい)

【設備更新】

補助事業対象設備が発電所建設後に更新されている場合には、下記に更新内容等をご記入下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 更新設備 |  内容 |
| （上記項目に合わせる） | 　　　　　　　　　　（上記項目に合わせる） |
| 出力（kW） |  最大 常時 常尖 |
| 年間可能発電電力量 |  　　　　　　　（MWh） |
| 着 工  |  年 月 |  通水年月 | 年 月 | 発電開始年月 | 　年　月  | 完成年月 |  年 月 |

（注）・用紙の大きさはＡ４サイズ。

　　・上記に記載する諸元は電気事業法の工事計画届出書を参考に記載すること。



22

**別紙３**

**行政手続等に係る一覧表**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 関係法令名 | 許認可、届出等の内容 | 行政機関 | 実施期間 | 許認可（希望）年月 | 処理状況 |
| （処理済）森林法 | 保安林内作業許可申請 | ○○県 | ○年○月 | ○年○月 |  |
| （手続中）河川法 | 河川区域内土地の掘削等の許可申請 | 国土交通省〇〇事務所 | ○年○月 | ○年○月 | 事前相談中○○申請予定 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※　水力発電の導入促進のための事業費補助金（水力発電設備更新等事業）に伴う調査を行うに当たり、許認可、届出等の行政手続（地方公共団体の条例、地元との取決め等に基づくものを含む。）や住民への説明等の手続が必要な場合は、必要となる手続の内容全てについて、手続の進捗状況、手続の計画が把握できる資料（協議録・議事録ほか）を添付すること。なお、計画段階にある場合は、スケジュール等の面で無理がないことを確認できるものであること（必要な手続が未了のものについては、行政機関等の窓口名、通常の事務処理期間、懸案事項、見通し等について記載すること。）。

（注）用紙の大きさはＡ４サイズ。

**別紙**４－１

**事 業 経 費 の 配 分 内 訳（当該年度）**

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 補助事業に　　　要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の交付申請額 | 備 考 |
| 調査費 |  |  | 2/3以内 |  |  |
| 試験費 |  |  | 2/3以内 |  |  |
| 設計費 |  |  | 2/3以内 |  |  |
| 小　　　　計 |  |  |  |  |  |
| 消　 費　 税 |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |

（注１）当該年度について記載して下さい。

（注２）金額については円単位とし、小数点以下は切り捨てること。

（注３）積算明細書、積算根拠資料を添付して下さい。（別紙４－２）

（注４）用紙の大きさはＡ４サイズ。

別紙４－２

　積算明細書、積算根拠資料

**別紙５-１**

**補助事業に要する経費及びその調達方法（事業全体に要する経費）**

（単位：円）

26

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 補助事業に要する経費（税込み） | 補助対象経費　　　　（税抜き） | 補助金（税抜き） | （注１）自己資金 | 金融機関借入金　（注１） | （注１）その他(寄付等) | 合計 | 備考 |
| 財団 補助金 | その他の補助金 | 小計 | (銀行１) | (銀行２) | 小計 |
| 平成31年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和　2年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

1. 補助事業に要する経費（税込み）から、財団補助金（税抜き）の額を引いた金額を各資金（自己資金、金融機関借入金、その他）で充当する。
2. 補助金により取得した設備に担保権を設定する場合は、備考欄に必ずその旨を記載すること。
3. 用紙の大きさは、Ａ４サイズあるいはＡ３サイズ。

**別紙５－２**

**資金の調達予定**

＜全体＞又は＜年度＞　　　　　　　　　　　　　　　　（地方公共団体の方のみ提出して下さい。）

（単位：円）

27ページ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 補助事業に　　　要する経費　　　　　（税込み） | 補助金交付申請予定額（税抜き） | 地方負担分内訳　（注１） |
| 県負担額 |  | 市町村負担額 |  | その他負担額 | 予算措置の状況 |
| 予算措置の状況 | 予算措置の状況 |
| 調査費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 試験費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設計費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）補助事業に要する経費（税込み）から、財団補助金（税抜き）の額を引いた金額を各資金（自己資金、金融機関借入金、その他）で充当する。

（注２）用紙の大きさはＡ４サイズ。